



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 相模ゴム工業株式会社
コード番号 5194 URL <http://www.sagami-gomu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大跡 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営計画室 室長 (氏名) 吉田 邦夫
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 046-221-2311
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,343	△3.8	374	△22.1	276	△45.5	149	△53.5
22年3月期	4,513	△6.8	480	161.2	507	—	322	—

(注) 包括利益 23年3月期 170百万円 (△55.0%) 22年3月期 379百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.77	—	6.0	4.4	8.6
22年3月期	29.61	—	13.8	7.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,781	2,680	43.4	230.91
22年3月期	6,812	2,620	36.1	225.85

(参考) 自己資本 23年3月期 2,511百万円 22年3月期 2,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	704	△45	△1,138	496
22年3月期	796	△24	△299	983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	33.8	4.7
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	108	72.6	4.4
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		120.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,010	△14.9	70	△74.1	85	△49.1	45	△28.9	4.14
通期	4,020	△7.5	140	△62.6	170	△38.5	90	△39.9	8.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	10,937,449 株	22年3月期	10,937,449 株
23年3月期	59,816 株	22年3月期	55,238 株
23年3月期	10,879,738 株	22年3月期	10,882,968 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,183	△2.9	196	△48.1	190	△45.8	72	△59.6
22年3月期	4,307	△7.2	378	682.1	351	—	179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.65	—
22年3月期	16.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	7,661	420.49	4,573	420.49	59.7	420.49	420.49	
22年3月期	8,675	426.51	4,641	426.51	53.5	426.51	426.51	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,573百万円 22年3月期 4,641百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の力強い景気拡大に先導されましたが、アメリカ経済は依然として本格的な景気回復には至らず、またヨーロッパでは信用不安もあって、景気は緩やかな回復に留まりました。一方、円高の長期化や平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害とそれに伴うサプライチェーンの機能停止や電力供給、放射能汚染等の問題により、景気の下振れリスクが懸念されはじめました。

このような厳しい環境のもと、当グループにおきましては、グループシナジーの最大化を目指した国際分業や他社にない付加価値新商品の開発、販売強化策としてはナショナルブランド・サガミオリジナルのリニューアル等を進め、グループ全体としての収益の確保に邁進しました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は43億4千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は2億7千6百万円（前年同期比45.5%減）、当期純利益は1億4千9百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ヘルスケア事業

ヘルスケア事業のポリウレタン製コンドームは、国内においては競合する数多くの商品の中で、サガミオリジナル0.02（ゼロゼロツー）を消費者からより一層支持されるブランドとして確立するための品質強化と薄膜化でリニューアルを行い、輸出においては新興国をはじめとする諸外国の消費水準の向上による潮流を捉え、さまざまな国への拡販に努めてまいりました。また、ラテックス製コンドームは、価格競争が一段と激化し、市場環境は厳しさを増しておりますが、製品の付加価値・差別化を図り、新たなチャネルの市場開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら震災の影響を受け、事業全体として売上高は27億2千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は5億7千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

②プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原料価格が上昇し高止まりを続け、販売価格も低迷したため、コストの押し上げを十分吸収することが出来ませんでした。工場の効率的運営、コストの低減、新商品の開発等に注力してまいりました。

それでもなお、売上高は13億2千3百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は8千3百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、地域に密着した顧客満足度の向上のための、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスやケアサービス等の提供を実施してまいりました。

その結果、売上高は2億9千3百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、当グループを取り巻く環境は、東日本大震災による消費マインドの冷え込み、原発問題に対する憂慮、加えて為替動向の不透明感、原材料価格の上昇等厳しい状況が予想されます。

このような状況下、ヘルスケア事業は国内においては消費自粛による需要の縮小や価格競争の激化、海外においては円高の継続や風評被害、またプラスチック製品事業は、原材料価格の高騰によるコストアップ等不安定要素を抱えております。

当グループは世界規模でマーケティングを行う中で、グローバルニッチを標榜し、その技術的な優位性やノウハウを保持しつつ、優先順位を明確にした経営資源の適切な分配や効率的な運用、新規販売チャネルの開拓や海外販路の伸張に努め、堅実な収益の確保を図ります。

また、メガトレンドを見据えて経営の改革やコストリダクションによる製造原価や調達コストの低減を継続し、経営体質のさらなる強化を推進いたします。

これらの活動により、通期の連結業績予想につきましては、売上高40億2千万円、営業利益1億4千万円、経常利益1億7千万円、当期純利益9千万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は5億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億3千1百万円減少しました。現金及び預金が4億8千6百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、商品及び製品が9千万円、有形固定資産が1億6千4百万円、投資有価証券が5千2百万円減少しました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は3億1千円となり、前連結会計年度末と比較し1億9千2百万円減少しました。長・短期借入金が1億2千7百万円、未払法人税等が1億円減少しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比較し6千万円増加しました。利益剰余金が4千万円、為替換算調整勘定が4千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億7千2百万円で、減価償却費を1億9千1百万円計上し、長・短期借入金で1億2千8百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円（49.5%）減少し4億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、7億4百万円（11.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億7千2百万円で、減価償却費を1億9千1百万円計上し、売上債権が1億8千9百万円減少し、仕入債務が1億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、4千5百万円（84.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4千4百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、1億3千8百万円（280.2%増）となりました。これは主に、長・短期借入金で1億2千8百万円減少し、配当金の支払が1億9百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	33.5	36.1	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	31.4	38.2	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	17.2	15.2	3.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	3.6	16.8	21.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って、好業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部保留資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致します。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を発展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。

社員のその取り組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。

また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。

従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバルゼーション対応

(2) 目標とする経営指標

当社は、世界的な視野で事業展開を繰り返し広げていく中で、売上規模の拡大に終始することなく、高い収益性を確保する営業利益率や経常利益率及び財務の健全性を維持する純資産比率に力点を置き、株主の皆様に対して安定した配当を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルゼーション戦略の実現を継続し、目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤と、どのような変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。

また、各グループの事業の活動におきましては、経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を色濃く打ち出してまいります。

製造・コスト面においては、その優位性を発揮すべく、海外生産拠点を軸として、グループ各社の相乗効果を醸成し、グループ全体として有機的な生産戦略が実現出来るようたゆまぬ改善と努力をしつつ、顧客満足度を高める品質の向上を目指します。

研究開発においては、価格対応商品の開発、付加価値商品の育成、当社独自のコア・コンピタンスである薄膜技術追求、また、製造過程における高品質製品の持続的な再現性技術の強みを生かす次世代素材の探求等、より一層の研究開発活動を行います。

販売においては、国内外において、独自のマーケティング手法と効果的な情報提供で、さらなる営業力の強化を図り、新たなチャネルや市場・顧客の開拓及び収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,092	496,169
受取手形及び売掛金	1,634,200	1,430,273
商品及び製品	396,702	306,075
仕掛品	393,621	367,909
原材料及び貯蔵品	288,875	331,247
繰延税金資産	66,028	47,976
その他	50,670	23,184
貸倒引当金	△87,040	△77,215
流動資産合計	3,726,151	2,925,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,728	1,780,473
減価償却累計額	△1,178,705	△1,197,919
建物及び構築物（純額）	594,022	582,553
機械装置及び運搬具	4,147,111	4,051,672
減価償却累計額	△3,143,110	△3,192,473
機械装置及び運搬具（純額）	1,004,001	859,199
土地	946,726	944,550
建設仮勘定	3,471	—
その他	229,350	223,031
減価償却累計額	△208,294	△204,865
その他（純額）	21,055	18,166
有形固定資産合計	2,569,277	2,404,470
無形固定資産		
のれん	49,838	25,053
その他	3,139	2,594
無形固定資産合計	52,977	27,648
投資その他の資産		
投資有価証券	409,066	357,017
繰延税金資産	—	11,685
その他	57,576	57,114
貸倒引当金	△2,383	△2,494
投資その他の資産合計	464,259	423,323
固定資産合計	3,086,514	2,855,442
資産合計	6,812,666	5,781,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,057	474,095
短期借入金	2,329,400	1,724,476
未払法人税等	121,205	20,522
賞与引当金	67,301	68,626
その他	250,302	238,878
流動負債合計	3,205,267	2,526,597
固定負債		
長期借入金	681,200	258,600
繰延税金負債	11,320	—
退職給付引当金	110,464	113,552
役員退職慰労引当金	180,786	192,616
資産除去債務	—	5,219
長期預り保証金	3,500	1,000
その他	—	2,500
固定負債合計	987,271	573,488
負債合計	4,192,538	3,100,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	1,924,583	1,965,574
自己株式	△17,170	△18,194
株主資本合計	3,136,234	3,176,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,429	69,407
為替換算調整勘定	△777,921	△733,904
その他の包括利益累計額合計	△678,492	△664,497
少数株主持分	162,384	169,272
純資産合計	2,620,127	2,680,976
負債純資産合計	6,812,666	5,781,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,513,579	4,343,845
売上原価	2,812,131	2,806,417
売上総利益	1,701,448	1,537,428
販売費及び一般管理費		
運賃	110,408	113,977
広告宣伝費	131,440	89,763
給料手当及び賞与	349,084	341,474
貸倒引当金繰入額	20,958	—
賞与引当金繰入額	25,735	25,311
退職給付費用	12,865	18,866
その他	570,110	573,361
販売費及び一般管理費合計	1,220,602	1,162,753
営業利益	480,845	374,674
営業外収益		
受取利息	158	227
受取配当金	9,750	10,198
作業くず売却益	10,330	13,474
不動産賃貸料	2,765	3,060
為替差益	41,052	—
その他	13,097	18,253
営業外収益合計	77,155	45,215
営業外費用		
支払利息	49,403	36,542
為替差損	—	106,291
その他	775	524
営業外費用合計	50,179	143,358
経常利益	507,821	276,531
特別利益		
固定資産売却益	612	137
貸倒引当金戻入額	—	9,429
特別利益合計	612	9,567
特別損失		
固定資産除売却損	1,988	4,493
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,422
投資有価証券評価損	9,899	—
減損損失	1,845	—
その他	—	2,500
特別損失合計	13,733	13,416
税金等調整前当期純利益	494,700	272,682
法人税、住民税及び事業税	150,012	94,462
法人税等調整額	8,280	17,448
法人税等合計	158,293	111,911
少数株主損益調整前当期純利益	—	160,771
少数株主利益	14,192	10,959
当期純利益	322,215	149,812

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	160,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30,021
為替換算調整勘定	—	39,944
その他の包括利益合計	—	9,923
包括利益	—	170,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	163,807
少数株主に係る包括利益	—	6,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	547,436	547,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547,436	547,436
資本剰余金		
前期末残高	681,385	681,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681,385	681,385
利益剰余金		
前期末残高	1,711,221	1,924,583
当期変動額		
剰余金の配当	△108,852	△108,822
当期純利益	322,215	149,812
当期変動額合計	213,362	40,990
当期末残高	1,924,583	1,965,574
自己株式		
前期末残高	△16,462	△17,170
当期変動額		
自己株式の取得	△708	△1,023
当期変動額合計	△708	△1,023
当期末残高	△17,170	△18,194
株主資本合計		
前期末残高	2,923,581	3,136,234
当期変動額		
剰余金の配当	△108,852	△108,822
当期純利益	322,215	149,812
自己株式の取得	△708	△1,023
当期変動額合計	212,653	39,966
当期末残高	3,136,234	3,176,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,065	99,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,363	△30,021
当期変動額合計	18,363	△30,021
当期末残高	99,429	69,407
為替換算調整勘定		
前期末残高	△798,362	△777,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,440	44,016
当期変動額合計	20,440	44,016
当期末残高	△777,921	△733,904
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△717,296	△678,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,804	13,994
当期変動額合計	38,804	13,994
当期末残高	△678,492	△664,497
少数株主持分		
前期末残高	144,282	162,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,101	6,887
当期変動額合計	18,101	6,887
当期末残高	162,384	169,272
純資産合計		
前期末残高	2,350,567	2,620,127
当期変動額		
剰余金の配当	△108,852	△108,822
当期純利益	322,215	149,812
自己株式の取得	△708	△1,023
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,905	20,882
当期変動額合計	269,559	60,848
当期末残高	2,620,127	2,680,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,700	272,682
減価償却費	185,805	191,718
のれん償却額	24,784	24,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,539	△9,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△360	1,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,265	8,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,210	11,830
受取利息及び受取配当金	△9,909	△10,426
支払利息	49,403	36,542
為替差損益 (△は益)	△9,025	27,953
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,375	4,356
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,364	189,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,211	50,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,455	119,358
減損損失	1,845	—
その他	48,463	△597
小計	872,392	918,721
利息及び配当金の受取額	9,909	10,426
利息の支払額	△47,561	△32,263
法人税等の支払額	△37,921	△192,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,819	704,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,375	△44,822
有形固定資産の売却による収入	648	137
投資有価証券の取得による支出	△160	△375
投資有価証券の売却及び償還による収入	917	—
無形固定資産の取得による支出	△963	△436
貸付けによる支出	△2,700	—
貸付金の回収による収入	1,204	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,429	△45,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△266,368	△350,992
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,123,200	△977,800
自己株式の取得による支出	△708	△1,023
配当金の支払額	△109,289	△109,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,565	△1,138,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,838	△7,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,661	△486,923
現金及び現金同等物の期首残高	507,430	983,092
現金及び現金同等物の期末残高	983,092	496,169

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は6,585千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	361,019千円
少数株主に係る包括利益	18,101千円
計	379,121千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,363千円
為替換算調整勘定	24,350千円
計	42,713千円

注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,829,755	1,338,585	345,238	4,513,579	—	4,513,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	2,829,755	1,338,585	345,238	4,513,579	—	4,513,579
営業費用	2,241,273	1,157,882	341,858	3,741,013	291,719	4,032,733
営業利益	588,482	180,702	3,380	772,565	(291,719)	480,845
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	4,449,473	949,634	83,235	5,482,343	1,330,322	6,812,666
減価償却費	164,059	13,650	1,161	178,871	6,935	185,805
資本的支出	15,821	3,093	639	19,554	10,301	29,856

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) ヘルスケア事業……………コンドーム、医療用ゴム製品、生活自助具等
(2) プラスチック製品事業……食品用包装フィルム、事務用ファイル
(3) その他の事業……………巡回入浴サービス、日用雑貨品他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	291,719	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額(千円)	1,330,322	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 事業区分の変更

従来、機器販売部門とサービス部門は「ヘルスケア事業」に含めておりましたが、組織変更にとまない当連結会計年度より機器販売部門は「医療機器事業」と統合され、名称を「ヘルスケア事業」とし、サービス部門は「その他の事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	プラスチック 製品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,879,383	1,626,795	334,966	4,841,146	—	4,841,146
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	2,879,383	1,626,795	334,966	4,841,146	—	4,841,146
営業費用	2,497,627	1,534,404	331,671	4,363,702	293,381	4,657,084
営業利益	381,756	92,391	3,295	477,443	(293,381)	184,061
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	4,660,331	974,106	58,559	5,692,998	886,451	6,579,450
減価償却費	168,972	14,875	1,206	185,055	5,043	190,099
資本的支出	60,555	1,496	300	62,351	4,257	66,608

5 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のヘルスケア事業において売上高は3,734千円減少し、営業利益は18,694千円増加しており、その他の事業において売上高は2,100千円減少し、営業利益は243千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	マレーシア (千円)	フランス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,241,918	—	271,660	4,513,579	—	4,513,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	65,487	1,337,994	228	1,403,710	(1,403,710)	—
計	4,307,406	1,337,994	271,888	5,917,290	(1,403,710)	4,513,579
営業費用	3,648,966	1,205,813	306,895	5,161,675	(1,128,941)	4,032,733
営業利益又は営業損 失(△)	658,439	132,181	△35,006	755,614	(274,769)	480,845
II 資産	3,583,092	2,482,010	168,011	6,233,114	579,551	6,812,666

(注) 1 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一の内容であります。

2 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のマレーシアにおいて営業利益は18,182千円増加し、フランスにおいて売上高は5,834千円減少し、営業損失は755千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ヨーロッパ	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	538,123	487,714	80,529	1,106,367
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,513,579
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	11.9	10.8	1.8	24.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

ヨーロッパ……ヨーロッパ全域

アメリカ……北米、中南米

その他……アジア、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 在外子会社の収益及び費用の換算基準の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度のヨーロッパの売上高は5,795千円、その他の売上高は39千円減少しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチ ック製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,726,850	1,323,695	4,050,545	293,299	4,343,845	—	4,343,845
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,726,850	1,323,695	4,050,545	293,299	4,343,845	—	4,343,845
セグメント利益 又は損失(△)	576,892	83,746	660,639	△6,387	654,251	△279,577	374,674
セグメント資産	3,973,724	988,061	4,961,786	64,322	5,026,108	754,953	5,781,062
その他の項目							
減価償却費	168,342	13,530	181,872	2,168	184,040	7,677	191,718
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	31,201	13,341	44,543	1,806	46,349	13,606	59,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.85円	1株当たり純資産額	230.91円
1株当たり当期純利益	29.61円	1株当たり当期純利益	13.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,620,127	2,680,976
普通株式に係る純資産額(千円)	2,457,742	2,511,703
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	162,384	169,272
普通株式の発行済株式数(千株)	10,937	10,937
普通株式の自己株式数(千株)	55	59
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,882	10,877

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	322,215	149,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,215	149,812
期中平均株式数(千株)	10,882	10,879

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引等、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月28日付予定）

新任監査役候補

監査役(常勤) 和田孚（現 取締役管理本部本部長）